

公益財団法人 いわて産業振興センター

平成 30 年度事業案内

当センターは、主に岩手県内の中小企業者を対象に支援を行う、公的機関です。

震災からの復興に向け、県とともに取り組んでまいります。

※この冊子に掲載されている事業は、平成 30 年 4 月 1 日現在の事業に基づきます。年度内に終了する場合があります。



〒020-0857 岩手県盛岡市北飯岡 2 丁目 4-26

岩手県先端科学技術研究センター 2 階

TEL 019-631-3820(代表) FAX 019-631-3830

E-mail joho@joho-iwate.or.jp

URL <http://www.joho-iwate.or.jp>



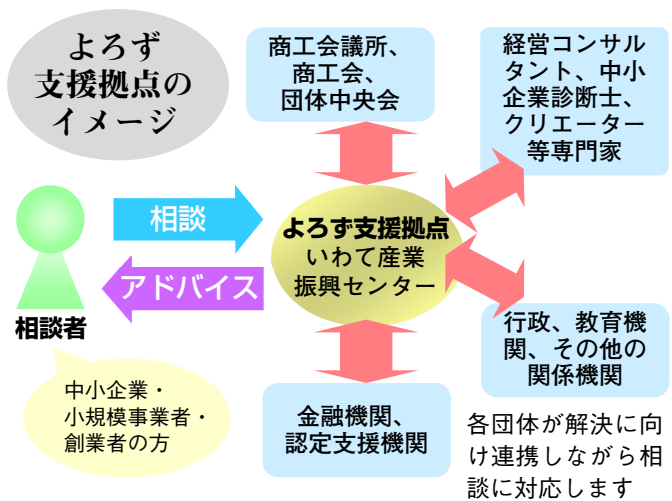
相談窓口・よろず支援拠点

よろず支援拠点 TEL019-631-3826 / 産業支援部 TEL019-631-3823

中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」に基づいて設置した「岩手県よろず支援拠点」にコーディネーターを配置し、売上拡大、新分野進出、創業、資金繰り、経営改善、事業承継等の広範な経営相談に対応し、課題解決を支援します。相談案件に応じて外部支援スタッフと連携し、相談に対応します。

「よろず支援拠点」は県内支援機関の中核として、その相談の内容に応じた各支援機関との連携を図りながら、県内の中小企業・小規模事業者に対する総合的な支援を行います。

★よろず支援拠点の特長…総合的・先進的アドバイス、チーム編成を通じた支援、ワンストップサービス



情報提供

総務金融部 TEL019-631-3820

◆広報誌の発行

センターの事業案内や県・市の施策情報等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を登録企業に送付します。



◆ホームページによる情報提供

中小企業者・創業者の活動を支援するホームページを開設し、各種経営に役立つ情報を提供します。センターからのお知らせや、事業案内のほか、最新の受発注情報等を提供します。

URL…<http://www.joho-iwate.or.jp/>

◆メーリングリスト

ワンストップサービスの一環として、センターで運営する「プラットフォームメーリングリスト」を通じ、支援機関等からのセミナー・イベント・制度案内などの情報をメールにて提供しています。

当メーリングリストには、県内の産学官関係者等が登録し、情報交換の場としてお使いいただいています。詳細及び登録申込みは下記 URL を参照ください。

<http://www.joho-iwate.or.jp/platform/>

◆映像教材 DVD の貸出

映像教材 DVD 約 50 本を所有し、岩手県内の中小企業の皆様へ無料で貸し出しします。

産業振興センター事務所にてお渡し(内容の確認も可能)のほか、岩手県内に限り宅配いたします(着払い)。ホームページから「借用書」をダウンロードし、FAX、またはメールで当センターにお送り下さい。

※一覧は WEB サイトでご確認いただけます。

<http://www.joho-iwate.or.jp/libr/>

◆賛助会員募集のご案内

センターでは、事業の一層の充実を図り、皆様のニーズに応じた支援を行うことを目的に賛助会員を募集しています。事業目的にご賛同いただき、ご加入いただきますようお願い申し上げます。

★会員の特典

ものづくりマネージャー育成プログラム(次ページ参照)受講料・約 20%引 / 「産業情報いわて」毎月送付 / 上記映像教材 DVD の返却送料無料 / 企業信用情報データ(東京商工リサーチ等)を代行検索のうえ割引して提供

★会費…1 口当たり 年 20,000 円

★申込…総務金融部 TEL019-631-3820

人材育成

産業支援部 TEL019-631-3823

◆次世代ものづくりマネージャー育成プログラム

県内産業の競争力強化と一層の集積促進を目指し、マネジメント、品質、コスト等の各般にわたるカイゼン能力の高い意欲的な人材育成を支援するため、「次世代ものづくりマネージャー育成プログラム」を開催しております。製造現場の活性化等に役立つ、精選したカリキュラムを準備しております。

平成 30 年度研修コース					
研修名	開催日	日数	開催地	テーマ・内容	受講料／賛助 会員料金 (円)
原価管理とコストダウン講座	6/14(木)- 15(金)	2日	盛岡市	会社のお金の動きと利益、コストダウンの定石、製造原価	10,000円 ／8,000円
次世代マネージャー養成講座	7/4(水)- 5(木)	2日	金ケ崎町	次世代マネージャーの期待される役割、部下後輩がのびのび育つ指導術、育成術	15,000円 ／12,000円
工程改善基礎講座	7/19(木)- 20(金)	2日	北上市	現状分析・問題点の捉え方、モデル作業改善他	10,000円 ／8,000円
ISO9001 内部監査員養成講座	8/21(火)- 22(水)	2日	花巻市	システム概要と要求事項、監査計画、内部監査、是正処理他	12,000円 ／9,600円
品質管理基礎講座	9/6(木)- 7(金)	2日	北上市	ものづくりと品質管理、品質改善の進め方、正しいデータの取り方・使い方	10,000円 ／8,000円
中堅マネージャー・ 後継者養成講座 (計3講)	9/11(火)- 12(水) 10/17(水)- 18(木) 11/14(水)- 15(木)	6日 (2日 ×3回)	八幡平市 他	計数の基礎、経営理念・経営戦略、リーダーシップ、チームマネジメント	50,000円 ／40,000円
生産管理講座	12/6(木)- 7(金)	2日	盛岡市	生産管理とは何か、生産計画の流れ、生産統制とは、多品種少量生産の生産管理、リードタイム	10,000円 ／8,000円
品質管理中級講座	1/21(月)- 23(水)	3日	北上市	ものづくりと製造品質を決定する要因、品質を向上させる「パラメータ設計」	15,000円 ／12,000円

※各研修の詳細はホームページをご覧ください。別途宿泊料が必要な場合があります。

工程改善支援

産業支援部 TEL019-631-3823

◆工程改善指導

本県ものづくり産業における工程改善等の定着化を推進するため、自動車関連産業 OB をコーディネーターとして配置し、グループ研修による工程改善の実施指導を行うとともに、希望する企業に対し、個別指導を行います。



設備投資の支援

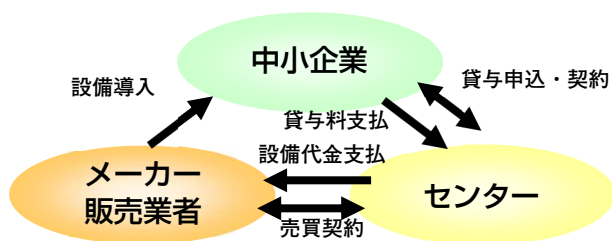
総務金融部 TEL019-631-3821

◆設備貸与制度

長期 3～10年 低利 年 1.3～1.7%固定金利 無担保

金融機関の融資とは別枠です

県内の中小企業の皆様が希望する機械、設備をセンターが購入し、長期・低利で貸与する公的制度です。



●貸与の種類と条件

区分	設備貸与 (割賦販売)	リース
対象企業	県内に事業所・工場を有する中小企業 (企業組合・協業組合含む)	県内に事業所・工場を有する中小企業 (企業組合・協業組合含む)
貸付期間	5年～10年 (導入設備耐用年数上限) (条件3を満たせば10年以内で2年延長可能)	5年～10年 (導入設備耐用年数上限) (条件3を満たせば10年以内で2年延長可能)
貸付限度額 (消費税含む)	100万円～1億円 (条件1を満たせば2億円)	100万円～1億円 (条件1を満たせば2億円)
対象設備	設備 (建物を除く)	汎用設備 (中古・車両を除く)
保証金	貸与額の10% (条件1を満たせば5%) (最終償還時に返済)	—
利息 (貸与損料)	年率 1.3%～1.7% (固定金利) (申込企業の財務内容により決定) (条件2を満たせば0.1%)	—
リース料 (月額)	—	5年=1.867% 7年=1.389% (いずれも参考)
連帯保証人	法人: 代表者1名、個人不要 (経営者保証ガイドラインに準拠)	—

※運賃・取付工事は貸付の対象となりますが、建物部分・基礎工事は対象外です。一部対象とならない業種・設備がございます。詳しくは、センターにお問い合わせください。

★条件1

① 中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業 (経営革新・異業種連携)

- ② 中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業
- ③ 農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業
- ④ いわて希望/いわて農商工連携ファンド採択企業
- ⑤ 自動車関連産業企業
- ⑥ 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
- ⑦ 県内企業5社以上に下請発注している企業
- ⑧ 県内企業への下請発注額が1,000万円以上の企業
- ⑨ 今回の設備を設置することで⑥～⑧いずれかに該当する企業

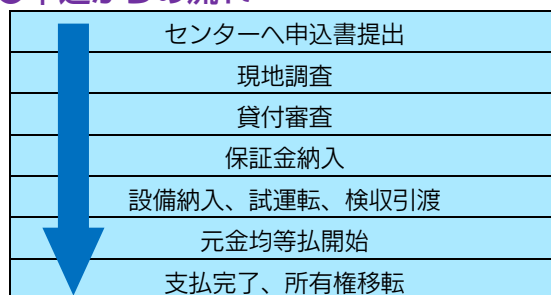
★条件2

東日本大震災で設備又は事業所が被災し、市町村等が発行する罹災証明書等の発行を受けている中小企業

★条件3

商工会及び商工会議所を経由して申込をした企業

●申込からの流れ



●申請時に必要な書類

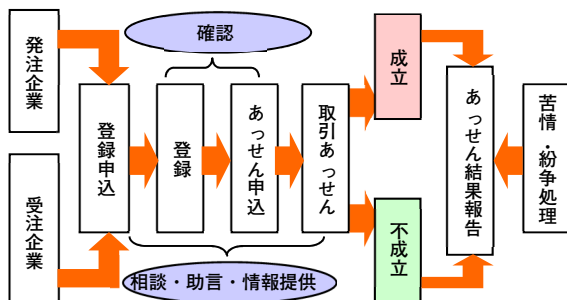
- ① 申込書 (ホームページから印刷できます)
- ② 経営状況に関する書類
 - * 会社・組合の場合
最近3ヶ年度の決算書 (貸借対照表、損益計算書、販売費および一般管理費内訳書、製造原価報告書、株主資本等変動計算書、勘定科目内訳書)
 - * 個人企業の場合
最近3ヶ年度の決算書 (資産負債調の貸借対照表、損益決算書)
 - * いずれも反復利用の場合、既提出分は省略可
- ③ 直近の試算表 (決算後3カ月以内であれば不要)
- ④ 申込設備の見積書 (税込み、原本) およびカタログ (原本)
- ⑤ [会社・組合] 定款 (5年以内の制度利用ある場合は不要)
- ⑥ 申込者、連帯保証人の固定資産証明書または固定資産課税通知書の写し
 - ※固定資産証明書等は、土地、建物の一筆、一棟ごとの地割及び地番の評価額が記載されているもの
- ⑦ 東日本大震災による被災に関する罹災証明書 (市町村発行・写し可)

取引市場開拓の支援

ものづくり振興部 TEL019-631-3822

- ◇ 無料で、県内外から取引の紹介・あっせんを行います。
- ◇ 商談会の開催等により、取引の拡大を支援します。
- ◇ 受発注取引に関する情報の提供、相談に応じます。
- ◇ 取引先とのトラブルの相談に、無料で応じます。
- ◇ 展示会への出展を支援します。

— 紹介・あっせんのしくみ —



◆受発注取引の支援

登録企業からの申し出を受けて、受注または発注の紹介あっせんを、県内だけではなく県外を含めて広域に行います。

1 発注開拓

東北・関東地方等の発注企業に対し、新規発注動向調査を行い、発注可能な企業を訪問、発注案件の掘り起こしをします。

2 商談会の開催

中小企業の受注機会を確保・拡大するため、発注企業と受注企業を対象として、県内で「いわて商談会」、首都圏で他道県との合同商談会を開催します。



3 インターネットによる情報提供

インターネット上にホームページを開設し、受注企業などの情報提供を行います。

<http://www.joho-iwate.or.jp/torihiki/>

◆展示会への出展支援

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を図るため、専門展示会への出展を支援します。

◆苦情の処理、調査、情報の収集と提供

1 相談・助言

窓口で経営、技術及び取引条件等に関する相談に応じるとともに、コーディネーターによる経営の改善に必要な助言をします。

2 取引上の悩み・苦情、紛争に関する相談・助言

取引受発注に係る苦情紛争について、弁護士が相談・助言に応じます。

3 調査、情報の収集と提供

受発注取引に関する資料、情報の収集をするとともに、受発注取引の実態等を調査し、この結果を情報として提供します。

◆戦略産業分野の支援

本県の戦略産業に位置づけられている各産業の受注拡大と参入促進を支援します。

■自動車関連産業

自動車関連産業の展示商談会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催します。また、関係機関との連携により、自動車部品メーカーから受注できるような取引のあっせんを行います。

■半導体関連産業

県内中小企業の新規参入を図るため、取引のあっせんを行う他、展示会を関係機関と連携し開催します。

■医療機器関連産業

医療機器分野への参入促進を図るため、県内中小企業と医療機器メーカーのマッチング支援、各種展示会への出展支援、「医療機器事業化研究会」の開催などを行います。

■ILC 加速器関連産業

国際リニアコライダー (ILC) の東北誘致に向けて、地元ものづくり企業による研究会の運営や KEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組を行います。

■情報関連産業

県内情報関連企業の取引拡大を図るため、首都圏の発注開拓及び情報収集を行い、県内企業に対して取引あっせんを行います。また、交流会や「いわて組込み技術研究会」を開催します。

■県北地域アパレル産業

県北地域の産業活性化を目的として、特に盛んなアパレル関連産業の活性化を図るため、首都圏において発注業者を招へいし、マッチングフォーラム(商談会)を企画・運営します。

■地域クラスター形成促進事業

地場企業の技術高度化や新技術開発等の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーン構築に繋げることにより、その成長拡大が地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進します。

新事業・新分野進出支援

産業支援部 TEL019-631-3823

◆いわて希望応援ファンド

県内中小企業者の持続的な発展を図るため、新分野への進出や地域資源を活用した新商品の開発など新たな事業活動に係る取り組みを支援するもので、下記の区分により助成金交付事業を行います。

■創業支援事業

【内容】 創業者が行う新たな商品・サービスの開発等の取り組みに対する経費を助成

【助成対象】 ①市場調査・動向調査事業費 ②新商品・新技術・新役務開発費 ③販路開拓費 ④人材養成費

【助成率】 1/2 以内（代表者が 39 歳以下、女性または U・I ターン者の場合は 2/3 以内）

【助成限度額】 150 万円

■新事業活動支援事業

【内容】 新分野への進出、新商品の開発など新たな事業活動に対する経費を助成

【助成対象】 ①市場調査・動向調査事業費 ②新商品・新技術・新役務開発費 ③販路開拓費 ④人材養成費

【一般枠】

【助成率】 1/2 以内（代表者が 39 歳以下または女性の場合は 2/3 以内） 【助成限度額】 200 万円

【地域資源活用枠】

【助成率】 2/3 以内 【助成限度額】 200 万円

【経営革新枠】

【助成率】 3/4 以内 【助成限度額】 300 万円

【連携事業枠】

【助成率】 3/4 以内 【助成限度額】 300 万円

■商店街等活性化支援事業

【内容】 商店街のにぎわい創出や魅力創造をはじめとする商店街活性化に向けて取り組む商工団体及び商店街組織等の取り組みに対する経費を助成

【助成対象】 ①市場調査・動向調査事業費 ②新商品・新役務開発費 ③販売促進・販売力強化事業費 ④業種構成再編及び遊休資産利活用事業費

【助成率】 1/2 以内（39 歳以下や女性を主体とするものまたは東日本大震災津波の被災地に所在する者の場合は 2/3 以内）

【助成限度額】 100 万円

産業人材確保の支援

産業支援部 TEL019-631-3824

◆いわて産業人材奨学金返還支援制度

県内のものづくり企業等の技術力及び開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図ります。

◆若手専門人材確保支援事業

センター内に若手専門人材を配置し、中小企業の試作品開発や製品開発のプロデュース支援・出向支援等を行い、中小企業の製品開発を加速させ高付加価値型ものづくり型企業への転換を支援します。

◆さんりく未来創造塾の開催

三陸沿岸地域の産業振興を図るため、地域の次世代リーダー育成の取組みを支援します。

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会他を講師に座学講座・グループワークを実施します。

◆プロフェッショナル人材戦略事業

中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行います。

◆被災地域中小企業人材確保・定着等支援事業

被災沿岸地域等の中小企業を中心に、その将来像や経営課題を踏まえ、企業の成長・発展に資する人材像を明確化するとともに、その人材の確保・定着までを人材紹介会社と連携して一貫的に支援を行います。

復興支援事業



◆被災中小企業施設・設備整備支援事業

《総務金融部》

「グループ補助金」対象の中小企業者や、仮設店舗・工場に入居する中小企業者等に対し、「高度化資金」の枠組みを用いた長期・無利子の貸付を行います。

- ・対象者…被災した複数の中小企業者等から構成されるグループで復興事業計画を作成し、県から認定を受けた中小企業者／中小機構が整備した仮設店舗・工場に入居する中小企業者／被災した商工会・商工会議所
- ・貸付条件…無利子
- ・返済期間…20年以内（据置期間5年以内）
- ・貸付対象…施設・設備の復旧、整備に要する経費

◆設備貸与（被災企業向け）《総務金融部》

設備貸与制度について、東日本大震災の被災企業に対しては、貸与損料が-0.1%軽減されます。（罹災証明書が必要）

◆取引先・調達先の紹介《ものづくり振興部》

被災企業等のニーズに応じて、県外取引あっせん機関と連携し、新たな取引先・調達先を紹介します。同行あっせんや、展示会出展支援も行います。また、被災地を対象とした広域商談会への参加勧奨も行います。

◆利子補給事業《総務金融部》

■中小企業災害復旧資金利子補給

事業所等が全壊又は流失した中小企業者等が、商工中金、日本政策金融公庫が行う東日本大震災復興特別貸付を利用し、金融機関に支払った利息について、3年間利子補給し、迅速な事業再生を支援します。

■中小企業再生支援利子補給

中小企業者等が岩手県産業復興相談センターを活用し、事業の再建を行う場合、再建手続きに要した期間に係る旧債務の利子補給を行います。

◆中古設備情報の提供《ものづくり振興部》

従来から、製造業向けに行っていた中古設備・遊休工場情報提供を、食品製造業等にも広げ、他県からの情報も加えて県内被災企業向けに提供しています。

<事例>

他県から「金属加工機械を提供したい」という情報があった。センターでは、被災により設備が流失・損失した鉄工業者とマッチングを行い、機械設備が現地に搬入され、事業再開することができた。

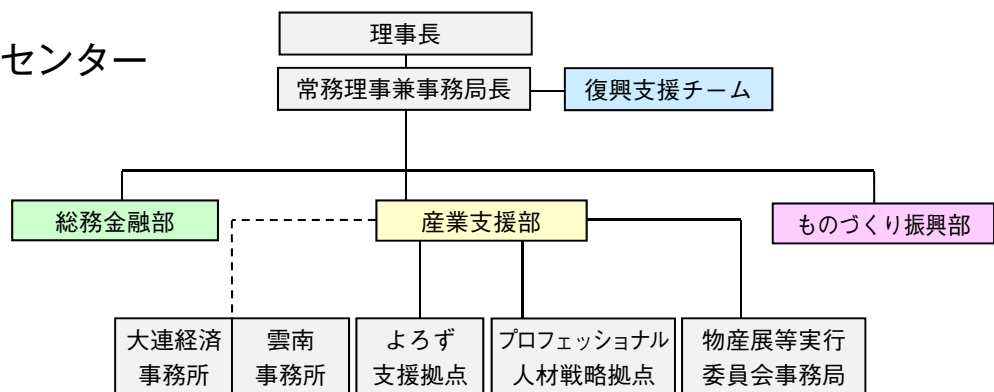
震災復興総合支援事業について

東日本大震災で被災された事業者の皆様の復興に向けた事業の再開をお手伝いするため、販路開拓プロモーターを設置し、被災企業の販路拡大を支援します。

あわせて、販促グッズ(パンフレット・オリジナルはんでん等)の作成費や見本市等の出展費用を助成します。

★お問い合わせ先…産業支援部 TEL019-631-3823

いわて産業振興センター 平成30年度の 組織体制



研究開発の促進

ものづくり振興部 TEL019-631-3825

県内企業等の技術ニーズに応えた研究シーズの発掘、大学・公設試・企業等が連携して取り組む研究開発プロジェクトの提案支援、そのプロジェクトマネジメント機能を果たすことにより、独創的、先端的研究開発を支援し、県内企業の研究開発力の強化と、成果の実用化を推進します。

◆いわて戦略的研究開発推進事業

次世代産業創出につながる研究開発を支援する岩手県の公募型研究開発資金への、研究開発プロジェクトの提案に向けた取り組みを推進します。

また、産業化に向けた有望な研究開発シーズの発掘から事業化までの一貫した支援を行うため、事業化プロモーターを配置し、産学官連携による共同研究プロジェクトの構築と、外部資金導入の提案、さらに研究開発成果の早期事業化に向けた支援を実施します。

■今年度の研究テーマ

- ・新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発（29年度採択）

◆戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり高度化法の認定を受けた中小企業者が産学官等の連携の下、情報処理、精密加工、立体造形等12技術分野の向上につながる研究開発を行う「戦略的基盤技術高度化支援事業」（サポイン）について、事業管理機関として支援します。

■研究開発計画

- ・燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発（28年度採択）
- ・ジェット粉末の高品位・高効率成形技術に研究開発（29年度採択）
- ・画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発（29年度採択）

高付加価値型ものづくり技術振興

ものづくり振興部 TEL019-631-3825

自動車・半導体産業といった県の戦略産業を支えるプラスチック製品製造業・金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力強化を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーン全体の強化拡大・付加価値創造による、長期安定的な雇用創出に繋がります。

◆事業化マネージャー等による支援

事業化マネージャー、技術経営アドバイザー、事業化コーディネーターを配置し、企業への技術移転、マッチングや事業拡大に向けた販路開拓等を支援し、事業化に向けた資金獲得支援等を行います。

◆技術高度化・販路拡大支援

試作開発支援や認証取得支援による、企業力の向上と、展示会出展支援等による販路拡大支援を行います。

◆ILC オープンラボのご案内

国際リニアコライダー（ILC）の情報発信拠点、産業・人材育成・研究開発の拠点として、関連産業への参入を目指す事業者のほか、学生など誰もが学習・研究できる施設です。



★見学・利用をご希望の方はお早めのものづくり振興部までご連絡下さい。

FAX019-631-3830 メール：kenkyu@joho-iwate.or.jp

※必要事項…団体名・担当者名・連絡先・見学代表者名・人数・希望日

地場産業の振興

産業支援部・いわての物産展等実行委員会事務局 TEL019-631-3823

岩手県の地場産業の振興を図るため、物産展、見本市、特産品コンクール等を開催し、県産品の紹介宣伝、販路開拓に努めます。

◆物産販路拡大開拓事業

東京・名古屋・大阪の大都市において、デパートを会場に「岩手県の物産と観光展」を開催します。食品や工芸品の販売・PRを通して、岩手県の産業を全国に向けてアピールします。盛岡市内でも同様に物産展を開催し、地元消費者への紹介も行います。

また、東京都内で「いわての工芸品見本市」を開催するほか、商談会「いわて食のマッチングフェア」で、首都圏等のバイヤーに、岩手の食材を紹介します。



↑いわて特産品コンクール 2017 年度岩手県知事賞
受賞製品

◆県産品普及向上事業

地場産品の普及拡大を図るため、主に新商品を対象とした「いわて特産品コンクール」を開催し、受賞商品のPR等で、出展商品の普及活動を展開します。

また、地場産業活性化に寄与する「市町村産業まつり」や、業界団体の展示会等を対象に、経費を一部助成します。



◆海外販路開拓事業

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流・観光誘致を拡大するため、県内の企業や団体の活動支援の拠点として、岩手県大連経済事務所・同雲南事務所を運営します。

当事務所を通じて、商談会の開催、上海アンテナプラザの運営管理、県産品及び観光プロモーション等の事業を行い、県内企業・団体の対中国ビジネスを支援します。



■岩手県大連経済事務所の主な業務内容

- ①県内企業の対中ビジネスの支援
・対中ビジネスに関する電話等による簡易相談
・現地ビジネスサポート（アテンド・通訳を含む）
- ②中国経済・産業情報の収集
・県内企業向け対中ビジネス個別相談
- ③対中経済交流プロジェクトの支援
・行政機関等の経済交流プロジェクトの実施支援
・商談会、展示会の出展等の支援
・中国からの観光客誘致
・経済交流訪中ミッションのアレンジ、アテンド

- ④中国との各種交流の支援
・各種友好交流事業、技術交流の支援
・大学、研究機関の学術交流の支援

■岩手県雲南事務所の主な業務内容

- ①交流全般に係る雲南省との連絡・調整
- ②雲南省の各種情報収集
- ③交流全般に係る県内関係者の支援（相談対応、現地訪問時の同行及び通訳等）
- ④県内企業と雲南省バイヤー等とのビジネス支援
- ⑤本県の観光PRと雲南省から岩手県への観光客誘致

※大連経済事務所及び雲南事務所についてのお問い合わせは、産業支援部までお願いします。

～交通のご案内～

- ・盛岡駅からタクシーで約 10 分 (運転手には行き先を「工業技術センター」とお伝え下さい)
- ・東北自動車道・盛岡南 IC より車で約 10 分
- ・盛岡駅からバスで約 20 分
「工業技術センター前」停留所下車

※岩手県工業技術センターの左隣の建物です。

〒020-0857 岩手県盛岡市北飯岡 2 丁目 4-26
岩手県先端科学技術研究センター 2 階
TEL 019-631-3820 (代) FAX 019-631-3830
URL <http://www.joho-iwate.or.jp>
E-mail joho@joho-iwate.or.jp

